

- 問1 1960年代から1980年代後半にかけての日本経済の推移について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。
。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 朝鮮戦争に伴う特需景気 → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 2. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 3. 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 | 4. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 |
|--|--|--|--|
- 問2 第二次世界大戦後からアメリカの施政権下にあった沖縄が、日本に復帰して47番目の都道府県となったのは西暦何年のことですか。また、その時の日本の内閣の名称として正しい組み合わせを選びなさい。
。（2022年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 1968年・佐藤栄作内閣 | 2. 1952年・吉田茂内閣 | 3. 1972年・田中角栄内閣 | 4. 1972年・佐藤栄作内閣 |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
- 問3 日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。
。（2022年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ブラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。 | 2. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。 | 3. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。 | 4. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。 |
|---|---|---|--|
- 問4 1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約が、戦後の日本において果たした歴史的役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日独伊三国同盟を解消し、国際連合の安全保障理事会における常任理事国の地位を獲得した。 | 2. 連合国による占領が終了し、日本が国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。 | 3. アジア諸国との間で戦後賠償のすべての問題を解決し、東南アジア諸国連合（ASEAN）を創設した。 | 4. 第一次世界大戦の講和条約として、国際連盟への加盟と国際協調の実効性を高めた。 |
|---|--|--|---|
- 問5 1951年に日本が連合国48か国と調印したサンフランシスコ平和条約の内容と、当時の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。
。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. この条約の締結と同時に、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟が承認されることとなった。 | 2. この条約により日本の主権回復が認められたことで、沖縄を含むすべての日本領土からアメリカ軍が撤退し、日本の警察予備隊が国防を担うこととなった。 | 3. この条約には当時中国大陸を統一した中華人民共和国も招待され、アジア諸国との戦後処理がすべてこの会議で完結した。 | 4. この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。 |
|--|---|--|--|
- 問6 第二次世界大戦後の日本では、民主化政策の一環として「農地改革」が実施されました。この改革により、政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡されたことで、自ら所有する土地で耕作を行うようになった農民を何と呼びますか。
。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|--------|--------|
| 1. 寄生地主 | 2. 屯田兵 | 3. 小作農 | 4. 自作農 |
|---------|--------|--------|--------|
- 問7 1950年当時の新聞広告において、隊員の募集が行われていた「警察予備隊」が創設された背景と、その後の変遷について述べた説明として最も適切なものを選んでください。
。（2023年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本が主権を回復した証として旧日本軍を再編して創設された。 | 2. 冷戦の激化に伴い、ソ連による直接侵略を阻止するためにGHQの主導ではなく日本政府の独断で創設された。 | 3. 第二次世界大戦直後、日本国内の武装解除を行うためにGHQが旧軍の将校を集めて創設した。 | 4. 朝鮮戦争の勃発を受けて治安維持のために創設され、その後、保安隊を経て自衛隊となった。 |
|--|---|--|---|
- 問8 1973年の石油危機以降の日本における、製造業の生産指数とエネルギー消費指数の推移について述べた次の文のうち、適切なものはどれですか。
。なお、1973年の数値をそれぞれ100とした場合の統計に基づきます。
。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国内の製造業がほぼすべてサービス業に転換したため、統計上から製造業のエネルギー消費が消滅している | 2. エネルギー消費指数が生産指数を上回って急増しており、石油への依存度がかつてないほど高まっている | 3. 不況によって工場の閉鎖が相次いだため、生産指数とエネルギー消費指数の両方が1973年当時より大幅に低下している | 4. 生産指数が上昇を続ける一方で、省エネルギー技術の開発が進んだため、エネルギー消費指数は抑制されている |
|---|--|--|---|
- 問9 1960年に成立した内閣が、それまでの日米安全保障条約改定をめぐる激しい政治的対立（安保闘争）から国民の関心を経済へと向けさせるために打ち出した、約10年間で国民の所得を2倍以上にすることを目指した経済政策の名称と、その政策を主導した人物の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。
。（2025年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 佐藤栄作内閣による新経済社会発展計画 | 2. 中曽根康弘内閣による行政改革 | 3. 田中角栄内閣による日本列島改造論 | 4. 池田勇人内閣による所得倍増計画 |
|-----------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
- 問10 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。
。（2016年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 世界恐慌による農村の困窮を救うため、農産物の価格を政府が統制し、農村の共同作業を推奨した。 | 2. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせることで、政府の財政を安定させた。 | 3. すべての土地を国の所有とし、戸籍に基づいて性別や年齢に応じた面積の土地を農民に貸し出した。 | 4. 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。 |
|--|---|--|---|
- 問11 1972年、田中角栄首相が訪中して「日中共同声明」に調印し、中華人民共和国との国交正常化を実現しました。この歴史的な出来事の背景となった当時の国際情勢の説明として、最も適切なものはどれですか。
。（2019年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問し、それまでの対立関係から接近へと転じたこと | 2. ソ連のゴルバチョフ書記長が登場し、冷戦を終結させるために東側諸国の開放を進めたこと | 3. サンフランシスコ平和条約の発効により、日本が国際社会の一員として主権を回復したこと | 4. ベトナム戦争が終結したことで、東南アジアにおける共産主義の影響力が急速に弱まったこと |
|---|--|--|---|
- 問12 中国地方の瀬戸内海沿いに位置し、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市はどこですか。現在は平和記念公園が整備され、原爆ドームなどが当時の惨禍を今に伝えています。
。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| 1. 岡山市 | 2. 広島市 | 3. 北九州市 | 4. 長崎市 |
|--------|--------|---------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済	1960年に池田勇人内閣が「所得倍増計画」を打ち出したことで高度経済成長がさらに加速しましたが、1973年の第四次中東戦争に伴う石油危機（オイルショック）により、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、高度経済成長期は終焉を迎えました。その後、1980年代後半には地価や株価が実体経済を超えて急騰するバブル経済が発生しました。なお、朝鮮戦争による特需景気は1950年代の出来事であり、この時期の推移には含まれません。
問2	答え 4 1972年・佐藤栄作内閣	1951年のサンフランシスコ平和条約によって日本の主権が回復した後も、沖縄は引き続きアメリカの施政権下に置かれました。その後、長年にわたる復帰運動や日米交渉の結果、1972年に佐藤栄作内閣のもとで日本への返還が実現しました。佐藤栄作内閣はこのほか、1968年の小笠原諸島の返還も実現させています。
問3	答え 3 バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。	経済成長率が高い時期は、企業の利益や個人の所得が増えるため、政府は国債を発行しなくても十分な税収を得ることができます。1980年代後半はバブル経済の絶頂期であり、一般会計歳入における公債金の割合が約10パーセント程度まで低下しました。しかし、1990年代にバブルが崩壊して成長率が低迷すると、景気対策のための支出増や税収不足により、再び公債金への依存度が高まっていくこととなります。
問4	答え 2 連合国による占領が終了し、日本が国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。	第二次世界大戦で敗北した日本は、連合国軍の占領下に置かれ主権を制限されていました。1951年のサンフランシスコ平和条約によって、日本は独立国家としての主権を回復し、再び国際社会の一員として歩み出すことが可能となりました。国際連盟への加盟は1920年のことであり、常任理事国の地位獲得やASEANの創設などはこの条約の内容には含まれません。また、この条約はソ連や中国などが調印しなかったため、すべての連合国との講和ではありませんでしたが、日本の国際社会復帰における大きな転換点となりました。
問5	答え 4 この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し国際社会への復帰を果たしました。しかし、冷戦下におけるアメリカの軍事戦略上の理由から、沖縄、奄美群島、小笠原諸島については日本の主権が認められつつも、アメリカの施政権下に置かれ続けることとなりました。沖縄が日本へ復帰したのは、それから21年後の1972年のことです。
問6	答え 4 自作農	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作農」という状態にありました。GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）は、こうした農村の仕組みが軍国主義の基盤になったと考え、民主化のために農地改革を指示しました。その結果、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」へと変わり、農村の生活が安定しました。
問7	答え 4 朝鮮戦争の勃発を受けて治安維持のために創設され、その後、保安隊を経て自衛隊となった。	朝鮮戦争という東アジアでの冷戦の激化が直接のきっかけとなりました。当初は「治安維持」を目的とした軽装備の組織でしたが、その後の国際情勢の変化に伴い、1952年に保安隊、1954年には防衛を目的とする自衛隊へと発展していきました。募集時の広告でも、緊迫する国際情勢の中で国内の安定を図る役割が強調されていました。
問8	答え 4 生産指数が上昇を続ける一方で、省エネルギー技術の開発が進んだため、エネルギー消費指数は抑制されている	石油危機による燃料価格の高騰を経験した日本の製造業は、生き残りをかけて「省エネルギー技術」の研究開発に注力しました。この技術革新により、少ないエネルギーで効率よく製品を生産できる体制が整いました。その結果、統計上でも製造業の生産量は増加しているにもかかわらず、エネルギーの消費量は1973年当時と同水準か、あるいはそれ以下に抑えられるという「低エネルギー・高付加価値」な産業構造への転換に成功しました。
問9	答え 4 池田勇人内閣による所得倍増計画	1960年に就任した池田勇人は、「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、政治的な混乱を収拾するために経済成長を最優先課題としました。この計画では、積極的な公共投資や減税、社会保障の充実などが図られ、日本の経済は当初の予測を上回るスピードで成長し、高度経済成長を決定づけることとなりました。
問10	答え 4 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。	この政策は「農地改革」と呼ばれます。戦前の日本では、多くの小作人が地主に高い小作料を払って土地を借りていましたが、GHQはこれが軍国主義や封建的な仕組みの基盤になっていると考え、民主化のために地主制度を解体しました。政府が介在して土地を分配し直したことが最大の特徴です。
問11	答え 1 アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問し、それまでの対立関係から接近へと転じたこと	1970年代初頭、冷戦下で中国と対立していたアメリカがニクソン大統領の訪中によって関係改善に動いたことは、日本に大きな衝撃（ニクソン・ショック）を与えました。これを受けた田中角栄内閣は、アジアの安定と国際的な流れに対応するため、アメリカよりも先に中国との国交正常化を成し遂げました。
問12	答え 2 広島市	広島市は、第二次世界大戦末期の1945年8月6日に世界初の原子爆弾による被害を受けた都市です。地理的には中国地方の瀬戸内海側に位置しています。よく混同される長崎市は九州地方に位置し、原爆が投下されたのは同年8月9日です。